

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費		
事業No	事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業協議会補助金				担当	産業経済部
406	予算事業名	(海面漁業振興費)				課名	農林水産課
						電話	82 - 1966
基本事項	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度	平成 27 年度	実施 方 法 (H26)	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち				
		政策 (章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				
		施策 (節)	第 3 節 水産業・水産加工業の振興				
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則					
事業目的	対象	射水市豊かな海を愛する会					
	意図	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える藻場等の機能の維持・回復、漁業者や地域住民が行う効果的・効率的な地域の取組みを支援し、水産業の再生、漁村の活性化を図る。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		団体	-	11	12	12	活動団体数
事業内容	手段	「射水市豊かな海を愛する会」を組織し、各団体がそれぞれの活動し、事業実施している。 1 富山湾を愛する会・・・食外生物の除去、海草の移植、海藻おしばり教室 2 新湊漁業協同組合・・・流域における植林 3 大門漁業協同組合・・・稚アユの放流、中間養殖施設見学、アユの塩焼き体験 4 堀岡養殖漁業協同組合、近畿大学水産研究所富山実験場、堀岡地域振興会・・・トラフグ稚魚放流、マス寿し作り体験 5 庄西地域振興会、海老江地域振興会海岸清掃 6 射水市内の4小学校・・・環境保全等の学習					
活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	-	1	1	1	補助金交付件数
備考	その他説明を要する事項	H25に漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に国が支援することとし、3年間の事業として実施された。事業内容は実施団体により各種各様である。(H26の「射水市・愛する会」への国費は3,422千円)H28からは事業の方向性は決まっていなが、事業継続を国から要望されている。					
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費(補助金等交付額)		0	750	750	750	
	(当初予算額)		()	(750)	(750)		
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		0	750	750	750	
個別評価	評価項目		説 明				
	妥当性 (a~c)	a	漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により水産業・漁村に係る問題が深刻化するに従い、水産業の多面的機能の発揮に支障が生じていることから、水産業の再生・漁村の活性化を図る上で妥当である。				
	有効性 (a~c)	a	漁業支援策の充実のための漁場環境の保全に有益である。				
	効率性 (a~c)	b	実施主体である「豊かな海を愛する会」は会員組織がそれぞれで活動しているが、取りまとめ・事務局を農林水産課が担っている。本来、市は組織を指導する立場であり、事務局は構成者で行うべきである。しかし、構成者の状況から現行のとおり行わざるを得ない。				
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要				総合評価 (2次評価)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					
	廃止・休止	実施主体である「豊かな海を愛する会」は漁協、富山湾を愛する会、地域振興会、小学校、近大富山実験場から組織され、それぞれで活動しているが、取りまとめ・事務局を農林水産課が担っている。本来、市は組織を指導する立場であり、事務局は構成者で行うべきである。しかし、構成者の状況から現行のとおり行わざるを得ない。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
○ 現行どおり							
拡充							
	評価結果 (A~C)		評価委員会のコメント				

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費					
事業No	事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業協議会補助金				担当部	産業経済部			
406	予算事業名	(海面漁業振興費)				課名	農林水産課			
						電話	82-1966			
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定			
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○			
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○			
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○			
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					○			
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○			
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×			
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○			
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○			
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○			
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×			
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	b やや適合	総合評価 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		○ 定額		事業開始年度において総予算額を 3,000 千円と考え、その 1/4 の補助とした				
		○ 定率						
	その他	算定方法						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)	
交付団体状況	補助金等交付額	0 千円	750 千円	750 千円	750 千円	事務局体制	国補助 (%)	
	うち一般財源	0 千円	750 千円	750 千円	750 千円		県補助 (%)	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額	千円	5,340 千円	4,201 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	%	14.0 %	17.9 %			○ 担当課が主体	
	交付先歳出決算額	千円	5,340 千円	4,201 千円		交付団体が主体		
	次年度繰越額	千円	0 千円	0 千円		その他		
	歳出に占める割合	%	0.0 %	0.0 %		↳ ()		
	団体構成員負担	会費負担あり				○ 会費負担なし	法人会員数	10 団体
	会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	人
事業目的	対象	射水市豊かな海を愛する会						
事業内容	意図	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える藻場等の機能の維持・回復、漁業者や地域住民が行う効果的・効率的な地域の取組みを支援し、水産業の再生、漁村の活性化を図る。						
	手段	「射水市豊かな海を愛する会」を組織し、各団体がそれぞれの活動し、事業実施している。 1 富山湾を愛する会・・・食外生物の除去、海草の移植、海藻おしぼり教室 2 新湊漁業協同組合・・・流域における植林 3 大門漁業協同組合・・・稚アユの放流、中間養殖施設見学、アユの塩焼き体験 4 堀岡養殖漁業協同組合、近畿大学水産研究所富山実験場、堀岡地域振興会・・・トラフグ稚魚放流、マス寿し作り体験 5 庄西地域振興会、海老江地域振興会海岸清掃 6 射水市内の 4 小学校・・・環境保全等の学習						

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費		
事業No.	事務事業名	近畿大学水産研究所富山実験場研究支援補助金				担当	産業経済部
401	予算事業名	(海面漁業振興費)				課名	農林水産課
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	電話	8 2 - 1 9 6 6
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち			実施 方 法 (H26)	
		政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				
		施策(節)	第 3 節 水産業・水産加工業の振興				
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則					
事業目的	対象	補助金等 交付先	近畿大学（水産研究所富山実験場）				
	意図	補助金等 交付目的	海洋の半深層水を活用したサクラマス、マアナゴの陸上養殖技術を開発し、地元の堀岡養殖漁業協同組合などと協働して、新しい養殖産業の振興を図る。				
成果指標	事業目的 (意図)を 明確にし 達成度指 標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	2	3	3	3	取組研究数
事業内容	手段	補助金等 交付する 主なる活 動	H 2 4 アワビ養殖技術開発（樽多段式試験養殖） サクラマス養殖技術開発（サクラマス試験養殖） H 2 5 サクラマス養殖技術開発（サクラマス試験養殖）及び富山県産サクラマスの取組（大門漁協で飼育） マアナゴ養殖技術開発（マアナゴ試験養殖・採卵催熟研究） H 2 6 サクラマス養殖技術開発（長日処理による成熟抑制・越夏飼育）及び養成親魚からの採卵（催熟採卵・卵管理技術開発）マアナゴ養殖技術開発（大規模養殖に向けた取組）				
		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	1	1	1	1	補助金交付件数
活動指標	補助金等 交付件数						
備考	その他説明を 要する事項	平成 26 年度においては、サクラマスの射水ブランドに向け、越夏できる養殖方法の開発及び養成成魚からの採卵・ふ化に取り組んだ。					
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費 (補助金等交付額)		1,500	1,500	1,500	1,500	
	(当初予算額)		(1,500)	(1,500)	(1,500)		
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500		
個別評価	評価項目		説 明				
	妥当性 (a ~ c)	a	堀岡地先の海水を使い、射水市に合った魚種の養殖技術の開発を行っている。				
	有効性 (a ~ c)	a	総合計画の「つくり育てる漁業の充実・養殖技術の研究開発」に沿い、研究の継続により更なる技術開発が期待できる。				
	効率性 (a ~ c)	a	1/2の補助を行っており、近畿大学も一定負担している。				
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント	
	廃止・休止	総合計画の「つくり育てる漁業の充実・養殖技術の研究開発」に沿い、研究の継続により更なる技術開発が期待できる。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
○ 現行どおり							
拡充							

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費		
事業No.	事務事業名	近畿大学水産研究所富山実験場研究支援補助金				担当部署	産業経済部
401	予算事業名	(海面漁業振興費)				課名	農林水産課
						電話	82-1966
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競争	② 民間と競争していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助	○	施設等整備補助
		団体		○	政策的補助		格差是正補助	
	補助区分	○		定額				
		○		定率	予算の範囲内			
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円			国補助(%)
	うち一般財源	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円				
	補助金の占める割合	50.0 %	50.0 %	50.0 %				
	交付先歳出決算額	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円				
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円				
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %				
	団体構成員負担						法人会員数	
会費負担					個人会員数			
事業目的	対象	近畿大学（水産研究所富山実験場）						
	意図	海洋の半深層水を活用したサクラマス、マアナゴの陸上養殖技術を開発し、地元の堀岡養殖漁業協同組合などと協働して、新しい養殖産業の振興を図る。						
事業内容	手段	H24 アワビ養殖技術開発（樽多段式試験養殖） サクラマス養殖技術開発（サクラマス試験養殖） H25 サクラマス養殖技術開発（サクラマス試験養殖）及び富山県産サクラマスの取組（大門漁協で飼育） マアナゴ養殖技術開発（マアナゴ試験養殖・採卵催熟研究） H26 サクラマス養殖技術開発（長日処理による成熟抑制・越冬飼育）及び養成親魚からの採卵（催熟採卵・卵管理技術開発）マアナゴ養殖技術開発（大規模養殖に向けた取組）						

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費		
事業No	事務事業名	漁獲共済助成金				担当	部名 産業経済部
403	予算事業名	(海面漁業振興費)				課名	農林水産課
						電話	82 - 1966
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度	—	実施 方 法 (H26)	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち				
		政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり				
		施策(節)	第 3 節 水産業・水産加工業の振興				
	根拠法令等	射水市漁獲共済掛け金補助金交付要綱					
事業目的	対象	補助金等 交付先	漁業災害補償法に規定する漁獲共済に加入している漁業者に対し、補助金を交付する。				
	意図	補助金等 交付目的	漁業経営を安定化させるため				
成果指標	事業目的 (意図)を 明確にし 達成度指 標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	26	25	24	24	共済契約者件数
事業内容	手段	補助金等 の交付を て実 施する 主な活動	補助金の交付 補助金の額は、漁獲共済掛け金から当該漁獲共済掛け金に係る国庫補助及び他の地方公共団体が交付する補助金を差し引いた額の10分の2以内とし、予算の範囲内において交付する。 漁業協同組合がとりまとめし、交付申請する。補助金は漁業協同組合に交付し、漁業協同組合が漁業者に交付				
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	1	1	1	1	補助金等交付件数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費 (補助金等交付額)		4,426	4,116	4,029	4,500	
	(当初予算額)		(6,300)	(4,500)	(4,500)		
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金						
	地方債						
その他							
一般財源		4,426	4,116	4,029	4,500		
個別評価	評価項目		説明				
	妥当性 (a~c)	a	漁業災害補償法に規定する漁獲共済に加入している漁業者に対し、補助金を交付するものである。				
	有効性 (a~c)	a	漁業経営基盤の強化・保険制度の充実および加入支援につながるものである。				
	効率性 (a~c)	a	漁業協同組合が対象漁業者をとりまとめし、補助金の受払をしており、効率的である。				
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価結果 (A~C)	
	廃止・休止	漁業者の経営基盤を保障するため、国の制度とともに実施しており、事務作業も効率的である。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
○ 現行どおり							
拡充							

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費		
事業No	事務事業名	漁獲共済助成金				担当	産業経済部
403	予算事業名	(海面漁業振興費)				課名	農林水産課
						電話	82 - 1966
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	○ 利子補給等	
	補助区分	定額		漁獲共済掛金から当該漁獲共済掛金に係る国庫補助金及び他の地方公共団体が交付する補助金を差し引いた額の 10 分の 2 以内とし、予算の範囲内において交付			
		定率					
		その他	算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	4,426 千円	4,116 千円	4,029 千円	4,500 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	4,426 千円	4,116 千円	4,029 千円	4,500 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	22,126 千円	20,579 千円	20,455 千円			
	補助金の占める割合	20.0 %	20.0 %	19.7 %			
	交付先歳出決算額	22,126 千円	20,579 千円	20,455 千円			
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			
団体構成員負担					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象	補助金等交付先	漁業災害補償法に規定する漁獲共済に加入している漁業者に対し、補助金を交付する。				
	意図	補助金等交付目的	漁業経営を安定化させるため				
事業内容	手段	補助金等の受け実主活動	補助金の交付 補助金の額は、漁獲共済掛け金から当該漁獲共済掛け金に係る国庫補助金及び他の地方公共団体が交付する補助金を差し引いた額の 10 分の 2 以内とし、予算の範囲内において交付する。 漁業協同組合がとりまとめし、交付申請する。補助金は漁業協同組合に交付し、漁業協同組合が漁業者に交付				

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費				
事業No	事務事業名		漁船保険助成金					担当	部名	産業経済部		
404	予算事業名		(海面漁業振興費)					課名	農林水産課			
								電話	82 - 1966			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 19 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち					実施方法 (H26)				
		政策(章)	第 3 章 豊かな資源を生かしたまちづくり									
		施策(節)	第 3 節 水産業・水産加工業の振興									
	根拠法令等	射水市漁船保険料補助金交付要綱										
事業目的	対象	補助金等交付先	漁船損害等補償法に規定する漁船保険に加入している漁業者に対し、補助金を交付する。									
	意図	補助金等交付目的	漁業経営の安定化を図るため									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		隻	122	124	116	116	保険契約対象漁船数					
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	補助金の交付 漁船保険料から当該漁船保険料に係る国庫補助金を差し引いた額に100分の15を乗じて得た額を限度とし、予算の範囲内において交付する。 漁業協同組合がとりまとめし、交付申請する。補助金は漁業協同組合に交付し、漁業協同組合が漁業者に交付									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	1	1	1	1	補助金等交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		2,910	2,810	2,792	3,000						
	(当初予算額)		(3,700)	(3,000)	(3,000)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
		その他										
一般財源		2,910	2,810	2,792	3,000							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	a	補助対象保険は「普通損害保険」と「基本災害」の2種類で、新湊漁業協同組合所属の漁船の所有者又は使用者が強制加入しており、保険料の一部を補助するものである。									
	有効性(a~c)	a	漁業経営基盤の強化・保険制度の充実および加入支援につながるものである。									
	効率性(a~c)	a	漁業協同組合が対象者を取りまとめ、補助金の受払をしており、効率的である。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	漁業者の経営基盤を保障するため、国の制度とともに実施しており、事務作業も効率的である。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費		
事業No	事務事業名	漁船保険助成金				担当部署	産業経済部
404	予算事業名	(海面漁業振興費)				課名	農林水産課
						電話	82 - 1966
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	適合	A 現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	○ 利子補給等	
	補助区分	定額		漁船保険料から当該漁船保険料に係る国庫補助金を差し引いた額に 10 分の 15 を乗じて得た額を限度とし、予算の範囲内において交付			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	2,910 千円	2,810 千円	2,792 千円	3,000 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	2,910 千円	2,810 千円	2,792 千円	3,000 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	19,396 千円	18,733 千円	18,611 千円			
	補助金の占める割合	15.0 %	15.0 %	15.0 %			
	交付先歳出決算額	19,396 千円	18,733 千円	18,611 千円			
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			
事業目的	対象	補助金等交付先	漁船損害等補償法に規定する漁船保険に加入している漁業者に対し、補助金を交付する。				
	意図	補助金等交付目的	漁業経営の安定化を図るため				
事業内容	手段	補助金等の受け手	補助金の交付 漁船保険料から当該漁船保険料に係る国庫補助金を差し引いた額に 100 分の 15 を乗じて得た額を限度とし、予算の範囲内において交付する。 漁業協同組合がとりまとめし、交付申請する。補助金は漁業協同組合に交付し、漁業協同組合が漁業者に交付				
		実施する主な活動					